

州議選で社民が第1党堅持

EUの車両CO₂排出規制緩和を交通相が要求
BEV販売低迷で遵守シナリオの前提崩れる

資源基金を独政府が設立へ
中国などへの依存低減に向け

＜統計＞
欧州賃金統計

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■ 注意 ■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8 , 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

総合

ブランデンブルク州議選で社民が第1党堅持.....	4
EUの車両CO2排出規制緩和を交通相が要求	5
欧州委新体制の人事案発表、防衛・競争力強化へ.....	5
経済の低迷続く、第3四半期もマイナス成長の恐れ.....	5
企業景況感4カ月続落、製造業は20年6月以来の低水準に.....	6
製造業受注残高7カ月ぶりに増加、7月は+1%に.....	6
生産者物価14カ月続落、8月の下げ幅は横ばいの0.8%	6
資源基金を独政府が設立へ、中国などへの依存低減に向け.....	7
ペルフルオロヘキサン酸の使用をEUが制限	7
喫煙規制強化を欧州委が加盟国に勧告.....	7



土屋伸爾

余白一滴

中国南部の深セン市で日本の男児が刃物で刺し殺された痛ましい事件はドイツのメディアでも大きく取り上げられた。20日付FAZ紙は副題が「中国で日本人の生徒がまたも攻撃された。中国政府は自らが扇動してきたナショナリズムを封じ込めることができるか?」となっている。「偶発的な事件だ」とする中国外務省の見解を記者が受け入れていないのは明白である。

同じパターンの出来事が相

次いで起こるということは、背景に共通するものがある、つまりはそういう現象を生じさせる力なり構造なりが働いているということである。

記事は日本人生徒を対象とする「一連の攻撃」を「この人民共和国（中国）のいや増すナショナリズムのアウスヴュークセ」と表現した。アウスヴュークセはアウスヴュークス（Auswuchs）という名詞の複数形で、アウスヴュークスは病的な発育を意味する。腫瘍の意味もあり、訳にはこの語を充てるのが一番しっくりくると思う。

日本を仇敵とする中国の愛国教育が日本人生徒の殺傷・殺害という歪んだ現象につな

がっている。地政学的対立の強まりという新たな要因が加わったことから、日本は現在、「西側の先兵」として攻撃に標的になっているというのが記者の見解である。

偶然の対義語は必然であるが、日本人生徒への攻撃を中国政府が「必然の事件」とすることは今後もないだろう。それを認めることは愛国教育の誤りを認めることになるためだ。それは、科学的社会主義の名のもとに真理を独占し国家を主導する共産党の権威を傷つけることになる。かの国の伝統に則り、天命が革められない限り、偶発が必然に変わることはないだろう。

企業情報

アウディ（自動車）—ブリュッセル工場は売却の方向—	8
フォルクスワーゲン（自動車）—中国合弁工場を閉鎖か—	8
メルセデス（自動車）—業績予測引き下げ—	9
レオニ（自動車部品）—中国企業が買収—	9
WKW（自動車部品）—経営破たん—	9
AMG（金属）—欧州初のリチウム精錬工場が完成—	10
三菱電機（電機）—シーメンスから鉄道車両用空調装置受注、自然冷媒採用—	10
シーメンス（電機）—充電設備事業を法的に分離—	10
ユニクレディト（金融）—コメルツ銀行株を買い増し—	11
BNPパリバ（金融）—HSBCの独個人顧客事業を買収—	11

経済・産業情報

時速95キロのレベル3自動運転システム、メルセデスが来年初頭にも独で発売	12
中欧豪雨で供給網に支障、VWはサプライヤーが浸水被害	12
第2四半期の住宅価格が2.6%低下、前期比は8四半期ぶりに上昇	13
陸上風力発電の入札、応札が過去最高を更新	14
電機輸出3カ月ぶりに増加、7月は+2.1%に	14
粗鋼生産8月は微増	14
ドイツラントチケット値上げ、来年から58ユーロに	14
ルフトハンザがフランクフルト～北京線を廃止も、コロナ前の水準に需要戻らず	15

目で見えるドイツの経済・社会

欧州賃金統計	16
--------	----

為替・株価・原油

2024年9月11日～24日	17
----------------	----

ゲシェフトフューラーの豆知識

セミナーの一部が不要なものでも事業所委の参加は妥当か	13
----------------------------	----

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください

FBC Business Consulting GmbH
address : August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M, Germany
tel : +49-(0)69-5480950
e-mail: info@fbc.de
<http://www.fbc.de>

総合

ブランデンブルク州議選で社民が第1党堅持
極右躍進に危機感を持つ有権者の取り込みに成功

ドイツ東部のブランデンブルク州で 22 日に州議会選挙が行われ、国と同州とともに与党第 1 党である中道左派の社会民主党(SPD)が 30%超の得票率を獲得し、これまでに引き続きトップを堅持した。同党のショルツ首相が舵を取る国政は不手際が多く強い逆風となっていたにもかかわらず、得票率を大きく伸ばした。東部諸州で勢力を一段と強めている極右政党「ドイツのための選択肢(AfD)」が第 1 党となることに危機感を持つ有権者の票を取り込むことに成功。AfD を僅差で抑えた。

SPD の得票率は前回 (2019 年) を 4.7 ポイント上回る 30.9%に拡大した。伸び率は AfD (5.7 ポイント増の 29.2%) に近い水準だ。1 月設立の新党ザラ・ヴァーゲンクネヒト同盟 (BSW) は 13.5%を獲得し、いきなり第 3 党に躍り出た。

そのほかの主要政党はすべて得票率を大きく落とした。中道右派

のキリスト教民主同盟 (CDU) は 3.5 ポイント減の 12.1%、環境政党・緑の党は 6.7 ポイント減の 4.1%、左翼党は 7.7 ポイント減の 3.0%、自由民主党 (FDP) は 3.3 ポイント減の 0.8%となっている。

投票率は前回の 61.3% から 72.9%へと 11.6 ポイント上昇し、ダントツの過去最高を記録した。

AfD の人気上昇などを背景に今回の選挙が重要な意味を持つと目されるようになったことから、有権者のモチベーションが大幅に高まったという事情がある。

その恩恵を受けたのは SPD と AfD、BSW で、3 党は前回選挙で投票しなかった有権者の票を大量に獲得した。AfD と BSW には既存政党に不満を持つ人の票が流れ込んだ。

SPD には、AfD が第 1 党となり極右の勢いがこれまで以上に強まることを懸念する有権者の多くが投票した。前回選挙で緑の党や CDU、左翼党に投票した人の多くも今回は SPD に票を投じている。今月上旬に行なわれた東部 2 州 (テューリンゲンとザクセン) の州議選では AfD がそれぞれ第 1 党、第 2 党となっており、大きな危機感が共有されていた。

そうした有権者の票が CDU ではなく、SPD に向かったのはディーター・ヴォイトケ州首相 (SPD) の人気と選挙戦略によるところが大きい。選挙前週カ月の各種有権者アンケート調査を見ると、7 月上旬時点では両党の支持率が 19%で並んでいた。SPD にとってはショルツ政権の不人気が大きなきっかけとなっていた。

ただ、ヴォイトケ氏の人気自体は州内で極めて高いことから、SPD はこれを活用して選挙戦を展開し、支持率を急速に引き上げていった。選挙の直前には、得票率が AfD を下回った場合は州首相を辞任すると同氏自らが明言。SPD は 18 ~ 19 日に行われたアンケートで支持率が 27%となり、AfD をなお 1 ポイント下回っていたものの、

選挙では逆転に成功した。

FDP が政権離脱を暗示

議席を獲得した政党は SPD、AfD、BSW、CDU の 4 党だけだった。各党の議席数は SPD が 32、AfD が 30、BSW が 14、CDU が 12。総数は 88 で、過半数ラインは 45 となっている。SPD が過半数議席に支えられた政権を樹立するためには BSW と連立を組む以外に選択肢がない。

BSW は左翼党から脱党した有力政治家のザラ・ヴァーゲンクネヒト氏を中心となって設立した政党。社会的弱者を重視するという点で伝統的な左派の系譜に連なるものの、移民の制限を求めたり急速な脱炭素化政策を批判する点で

は右派色が強い。ウクライナ支援には批判的であり、連立の壁は高い。ヴォイトケ氏は 23 日、政権協議に向け BSW のほか CDU とも話し合う考えを示した。

CDU が中心となって次期政権の樹立を模索するテューリンゲン、ザクセン両州では BSW が政権入りする可能性は低く、少数派政権となる公算が高くなっている。

一方、一連の選挙で敗北が続く国政与党 FDP のリントナー党首は 23 日、「決断の秋だ」と述べ、場合によってはショルツ政権から離脱する可能性もあることを匂わせた。同党と SPD、緑の党からなる現政権で政策目標を達成できないのであれば、「新たなダイナミクス」を展開することは適切だとしている。

<SC50336>

EUの車両CO2排出規制緩和を交通相が要求 BEV販売低迷で遵守シナリオの前提崩れる

ドイツのフォルカー・ヴィッシング交通相は17日に行なわれた国際商用車見本市「IAA トランスポート」の開幕式で講演し、自動車を対象とする欧州連合(EU)の二酸化炭素(CO2)排出規制を見直すよう要求した。電気自動車(BEV)の販売が想定を下回るなど規制遵守シナリオの前提条件が崩れ、多くのメーカーが制裁金支払いを余儀なくされる見通しとなっていることを踏まえた発言。

「達成できない目標に固執すればEUは信頼を失う」と警告した。

EUでは新車の走行1キロメート

ル当たりのCO2を一定水準以下に抑制することが義務付けられている。順守できないメーカーには未達成の度合いと販売台数に応じた制裁金が課される。

同規制は2025年から大幅に強化される。乗用車では許容上限が現在の1キロメートル当たり116グラムか94グラムに引き下げられる。CO2を排出しないBEVの販売比率が増えれば達成しやすくなるものの、BEVの需要が低迷していることから、制裁金支払いを命じられるメーカーが多数、出ると予想されている。

ヴィッシング氏はEUほど厳しい規制を導入している国・地域はないと指摘。自動車メーカーに制裁金が科されれば、欧州製造業の競争力は弱まると危機感を表明した。「野心的な目標は必用だが、弓を張りすぎてはならない」としている。

同氏の主張は独自自動車工業会(VDA)の立場に呼応するものだ。VDAのヒルデガルト・ミュラー会長は、同規制のレビューを1年前倒するとともに、順守可能なレベルに引き下げること欧州委員会に要求した。レビューは乗用車で26年、大型商用車で27年に予定されている。

<SC50337>

欧州委新体制の人事案発表 防衛・競争力強化へ

欧州連合(EU)欧州委員会のフォンデアライエン委員長は17日、年内に新体制となる欧州委の閣僚に相当する欧州委員の人事案を発表した。要職の競争政策担当にスペインのテレサ・リベラ氏を起用するなど、重要ポストを大国のフランス、イタリア、スペインに割り振った。

欧州委員会はEUの内閣に相当する行政執行機関。委員長を含む27人の委員で構成される。加盟国が1人ずつ指名する候補者の担当分野を続投が決まったフォンデアライエン委員長が割り当てた。

フォンデアライエン委員長は2019年に発足した現在の欧州委で、地球温暖化対策を最重要課題に挙げていたが、今回は防衛、競争力強化を重視する意向を表明。新

設される防衛担当委員にリトアニアのクビリウス氏を指名した。

また、巨大IT企業への規制などを主導する重要ポスト競争政策担当に、スペインのエネルギー・環境相を務めるリベラ氏を充てた。このほかの要職では、産業戦略担当委員にフランスのセジュール外相を起用する。イタリアは副委員長のポストを確保した。

<SC50338>

経済の低迷続く、第3四半期もマイナス成長の恐れ

ドイツ連邦銀行(中銀)は9月の月報で、同国経済がこれまでに引き続き低迷するとの見通しを示した。個人消費の回復が遅れているうえ、製造業と建設業の生産が弱含んでいるため、第3四半期(7～9月)の国内総生産(GDP)は前期と同じかやや下回る水準になるとしている。第2四半期は前期比0.1%減だったことから、第3四半

期もマイナス成長となれば、ドイツは景気後退局(2四半期以上続くマイナス成長)に入ることになる。

連銀は、投資財・建設需要の減少が生産不振の背景にあると指摘した。高金利のほか、経済政策の不透明感の高まりを受けて企業が投資を見合わせている。

個人消費に関しては、消費者景況感や自家用車の新車登録データから勢いがないことが読み取れるとしている。賃金の上昇率がイン

フレ率を上回り実質賃金は拡大しているものの、その効果は現時点で消費に反映されていない。

8月に大幅に低下したインフレ率(CPI)については、10月から再び上昇するとの予想を示した。昨年にエネルギー価格が大幅に低下したことから、今秋はそのベース効果でインフレ率が押し上げられるとしている。

<SC50340>

企業景況感4カ月続落 製造業は20年6月以来の低水準に

Ifo 経済研究所が 24 日に発表した 9 月のドイツ企業景況感指数 (2015 年 = 100) は 85.4 となり、前月を 1.2 ポイント下回った。同指数の悪化は 4 カ月連続。クレメンス・フュスト所長は「ドイツ経済にのしかかる圧力はますます高まっている」と述べた。

現状判断を示す指数が 2.0 ポイント減の 84.4 と大きく落ち込んだ。同指数は 5 月の 88.9 を直近のピークに低下傾向が続いている。

今後 6 カ月の見通しを示す期待指数も 0.5 ポイント減の 86.3 となり、4 カ月連続で低下した。

景況感を部門別でみると、製造業の指数 (DI) は 3.8 ポイント減のマイナス 21.6 ポイントとなり、コロナ禍初期の 20 年 6 月以来の低水準に沈んだ。現状判断と期待指数がともに大きく低下。受注不足は深刻度を増した。特に主要産業が振るわない。

景況感はサービス業でも悪化し

た (2.2 ポイント減のマイナス 3.5 ポイント)。現状判断が足を強く引っ張ったため、期待指数はやや上昇した。旅行と宿泊・飲食業で景況感が改善した。

流通業の景況感指数は前月を 2.4 ポイント下回るマイナス 29.8 ポイントに落ち込んだ。特に期待指数で下げ幅が大きかった。

建設業では景況感が 1.6 ポイント増のマイナス 25.2 ポイントに上昇した。期待指数が改善したため、現状判断はやや悪化した。

<SC50339>

製造業受注残高7カ月ぶりに増加、7月は+1%に

ドイツ連邦統計局が 18 日に発表した 7 月の製造業受注残高指数 (2021 年 = 100) は物価調整後の実質に営業日数・季節要因を加味したベースで 103.6 (暫定値) となり、前月を 1.0% 上回った。同指数の上昇は昨年 12 月以来で 7 カ月ぶり。国内が 2.1%、国外が 0.4% の幅で拡大した。

部門別では投資財が 1.1%、中間財が 1.3%、消費財が 0.5% 増えた。

全体を最も強く押し上げたのは「その他の輸送機器 (航空機、船舶、鉄道車両など)」。大型の新規受注が多かったことから 2.6% の伸びを記録した。電気装置も 3.4% 増と好調だった。構成比重の大きい機械は 1.0% 減と振るわなかった。

受注残月 (受注残高が売り上げ

の何カ月分に相当するかに換算) は前月の 7.2 カ月から 7.3 カ月に拡大した。部門別の内訳は投資財が 9.9 カ月 (前月 9.7 カ月)、中間財が 4.1 カ月 (4.1 カ月)、消費財が 3.5 カ月 (3.5 カ月) となっている。

7 月の受注残高は前年同月比 (物価・営業日数調整値) では 4.3% 減少した。

<SC50341>

生産者物価14カ月続落 8月の下げ幅は横ばいの0.8%

ドイツ連邦統計局が 20 日に発表した 8 月の生産者物価指数 (2021 年 = 100) は前年同月比 0.8% 減の 128.2 となり、14 カ月連続で落ち込んだ。下げ幅は前月 (0.8%) と同じ。低下が始まった 23 年 7 月以降で最も小さい。エネルギーがこれまでに引き続き下落し、全体を押し下げた。

エネルギー価格は前年同月を 4.6% 下回った。天然ガスが 10.1%、電力が 9.2% 下がったことが大きい。石油製品も 4.7% 低下。下げ幅は灯油で 11.5%、自動車燃料で 8.3% に上った。エネルギーの指数自体は基準の 21 年 (100) を約 55% 上回る 154.7 と、

極めて高い水準にとどまっている。

生産者物価はエネルギーを除いたベースでは 1.2% 上昇した。エネルギー以外の財はすべて前年同月を上回った。

中間財は 0.7% 増となり、2 カ月連続で上昇した。上げ幅は変成器 (+ 5.4%)、天然石・砂利・砂・粘土・陶土 (+ 4.9%)、建設用石膏製品 (+ 3.3%) などで大きかった。

金属は 2.0% 低下した。低下率は鉄鉄・鉄鋼・鉄合金で 8.1%、棒鋼で 5.6% に上った。銅は 6.1% 上昇した。化学原料はマイナス 1.1%、飼料はマイナス 7.2%、ガラス・ガラス製品はマイナス 5.0% だった。

投資財は 2.0% 上昇した。構成比

重の大きい機械の上げ幅は 2.1%、自動車・自動車部品は同 1.4% となっている。

耐久消費財は 0.9% だった。

非耐久消費財は 1.0%。食料品は 0.7% となり、3 カ月連続で上昇した。バター (+ 41.7%)、甘味菓子 (+ 22.0%) が大きく上昇。豚肉は 11.6% 低下した。

生産者物価は前月比では 0.2% 増となり、3 カ月連続で上昇した。指数は 2 月の 127.1 を直近の底に上昇傾向が続いている。部門別ではエネルギーが 0.8%、耐久消費財が 0.2%、非耐久消費財と投資財が 0.1% 上昇。中間財は 0.3% 低下した。

<SC50343>

資源基金を独政府が設立へ 中国などへの依存低減に向け

ドイツ政府が資源の採掘、加工、リサイクリングを支援するための基金を設立する。GX（グリーントランスフォーメーション）や DX（デジタルトランスフォーメーション）、航空宇宙・防衛産業など幅広い分野で必要不可欠な重要資源を、中国をはじめとする欧州域外からの輸入に強く依存している現状を改める狙い。経済紙『ハンデルスブラット』が17日付で報じたもので、フランシスカ・ブラントナー経済政務次官は、地政学的不安定性が増すなかで重要資源サプライチェーンのレジリエンスを高めることは重要だと強調した。

資源基金の設立は政権協定に盛り込まれた政策で、ドイツの産業立地競争力を高める狙いがある。設立すること自体には以前から与党内に合意があったものの、同基金の支援を融資だけにとどめるのか、出資も含めるのかをめぐり、小さな政府を是とする自由民主党（FDP）と環境政党の緑の党が激しく論争し、具体化が遅れていた。出資も含めることで今回、合意が成立したことから、設立のメドが立った。

政策金融機関であるドイツ復興金融公庫（KfW）を通して設立する。基金の規模は約10億ユーロ。国内外

のプロジェクトを支援対象とする意向だ。ブラントナー氏は「すでに他の国が成功裏に実施している取り組みをわが国も行う」と述べた。

独自動車工業会（VDA）は18日、「電気自動車の野心的な拡大目標を達成するためには、十分な量の電池材料がとりわけ必要であり、しかしまた、電動駆動装置に用いる希土類も必要だ」との声明を発表し、基金の設立を歓迎した。

独産業連盟（BDI）のよると、ドイツは希土類の90%以上を中国からの輸入に依存している。電池に必要な黒鉛も最大90%が中国製という。電池材料のリチウムでも同国はチリに次いで2番目に大きな供給元となっている。

<SC50342>

ペルフルオロヘキサン酸の使用をEUが制限

欧州委員会は19日、欧州連合（EU）の化学物質規制「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則（REACH）」に基づき、ペルフルオロヘキサン酸（PFHxA）の使用を制限すると発表した。

PFHxAは永遠に残る化学物質と呼ばれるPFAS（ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物）の一種。人体や環境

への影響から、すでに域内での使用が禁止されているペルフルオロオクタン酸（PFOA）の代替品として、衣料品、レインコート、食品の包装材など多岐にわたる用途で利用されている。

これまでPFHxAはREACH規制の対象外だった。しかし、欧州委は欧州化学物質庁（ECHA）の見解に沿って、難分解性で水中で拡散しやすく、人体と環境に有害だとして、販売・使用を厳しく制限するこ

とを決定。衣料品、レインコート、食品包装、防水スプレー、化粧品、泡消火薬剤などへの使用を禁止する。半導体、グリーン水素製造用の電池、燃料電池など一部に関しては使用を特例として容認する。

この規制はEU官報掲載から20日後に施行される。代替価格物質への切り替えに一定の期間が必要なことを考慮し、使途に応じて18カ月～5年の猶予期間を設ける。

<SC50344>

喫煙規制強化を 欧州委が加盟国に勧告

欧州委員会は17日、欧州連合（EU）加盟国に対し喫煙規制を強化するよう勧告した。受動喫煙による健康被害を防ぐのが目的で、禁煙エリアの拡大を求めている。

EUでは喫煙規制が各国の裁量に委ねられるため、欧州委は法的

拘束力がない勧告の形で規制環境の強化を進めている。

同委は既存の勧告を改訂し、屋外の禁煙エリアを拡大するよう促した。子供や若者が多く集まる遊び場、遊園地、プール、医療・教育施設、公共施設、駅などに隣接する屋外エリアを対象に含めることを提言している。

このほか、加熱式たばこや電子たばこなども一般のたばこと同じ扱いとし、禁煙エリアでの利用を禁止するよう勧告した。

EUによると、域内では毎年70万人が喫煙による健康被害で死亡している。うち受動喫煙によるものは数万人規模に上るとい

<SC50345>

企業情報

アウディ（自動車）—ブリュッセル工場は売却の方向—

独フォルクスワーゲン（VW）の高級乗用車子会社アウディは不採算に陥っているベルギーのブリュッセル工場を手放す方向だ。VW グループ内での活用を検討したものの採算の見通しが立たないことから、売却に向けて動き出した。ゲルト・ヴァルカー取締役（生産担当）が17日に明らかにした。

ブリュッセル工場では電気自動車（BEV）のSUV「Q8 e-tron」を生産している。販売台数は減少し続けており、稼働率は極めて低い。VW グループ全体が過剰生産能力を抱えていることもあり、他のモデルを同工場で生産することもできない。VWはこれ受け7月、解決策の模索方針を打ち出していた。

ニオなど中国勢が買収に関心

ブリュッセル工場に対しては、複数の中国競合が関心を示しているもようだ。社内情報として20日付

『南ドイツ新聞』が報じたもので、上海蔚来汽車（ニオ）の派遣団はすでに視察を行ったという。背景には中国から輸入する電気自動車（BEV）に追加関税を上乗せする方針を欧州連合（EU）の欧州委員会が打ち出していることがある。追加関税が正式決定されると、中国メーカーは欧州市場での価格競争力が低下することから、現地に生産拠点を確保し不利益を回避する狙いだ。

同関税をめぐるのは現在、欧州委と中国政府が交渉を進めている。19日には同委のドムブロフスキス上級副委員長（通商担当）と中国の王文濤商務相がブリュッセルのEU本部で会談。追加関税が正式に適用され大規模な貿易戦争に発展するのを避けるため、交渉を継続することで一致した。中国のBEVメーカーがEUに輸出する製品に最低価格を設けるという案を軸に協議を進める。

ただ、交渉がまとまらなければ最大36.3%の追加関税が正式適用さ

れる可能性があるため、中国メーカーはEUないしEU関税同盟加盟国での生産拠点確保に動いている。比亞迪汽車（BYD）はハンガリー南部のセグドとトルコ西部のマニサに工場を建設する。奇瑞汽車（チェリー）もスペインのバルセロナで日産自動車の工場を買収し、欧州生産に乗り出す。零跑汽車（リープモーター）は提携先ステランティスのポーランド工場ですでに自社モデルの生産を開始した。

中国メーカーがアウディのブリュッセル工場を買収した場合は、全ての部品を輸送し現地で組み立てるコンプリート・ノックダウン（CKD）方式が採用されるとみられる。欧州でサプライヤーを探すのは時間がかかるうえ、同工場は敷地が狭くプレス工場を設置できないためだ。既存工場でCKD生産を行えば工場新設に比べコストを節約できるというメリットもある。

<SC50346>

フォルクスワーゲン（自動車）—中国合弁工場を閉鎖か—

自動車大手のフォルクスワーゲン（VW）と中国の提携先である上海汽車（SAIC）が同国の合弁工場の閉鎖を検討しているとの観測が浮上している。事情に詳しい関係者の話としてブルームバーグ通信などが報じたもので、南京工場を早ければ来年にも閉鎖する準備を進めているという。

南京工場ではVWの「パサート」とグループブランドであるシュコダのモデルを生産している。年産

能力は36万台。

ロイター通信によると、パサートの生産は近隣の工場に移管される見通し。シュコダ車については販売を促進する方向という。VWとSAICの合弁である上汽大衆汽車が販売する車両に占めるシュコダ車の割合は2017年の17%から1%に大幅低下していることから、テコ入れを図る。

シュコダの複数のモデルを生産する寧波工場はここ数カ月、操業

を停止している。ブルームバーグは閉鎖も検討していると報じた。これに対しロイターは、閉鎖はないと報道した。

上汽大衆の販売台数は昨年120万台となり、17年実績を43%下回った。背景には中国市場で内燃機関車の需要が減り、電動車シフトが急速に進んでいることがある。VWはこの変化への対応が遅れている。

<SC50347>

メルセデス（自動車）―業績予測引き下げ―

高級車大手の独メルセデスベンツは19日付の適時開示で、2024年12月期の業績予測を引き下げた。不動産バブル崩壊と消費低迷を背景とする中国経済のさらなる失速と、評価損、価格競争の激化を受けたものと説明している。競合BMWも業績予測を10日に下方修正。

フォルクスワーゲン（VW）は欧州市場の縮小や中国事業の悪化を受け国内工場の閉鎖を検討しており、独自動車業界の厳しい状況が鮮明になっている。

メルセデスはグループ全体の営業利益（EBIT）を従来予測の前期を「やや下回る」から「大幅に下回る」

に下方修正した。足かせとなるのは乗用車部門で、同部門の売上高営業利益率（調整済みベース）を「10～11%」から「7.5～8.5%」に引き下げた。バン部門についてはこれまでの予測を据え置いている。

<SC50348>

レオニ（自動車部品）―中国企業が買収―

ワイヤーハーネス大手の独レオニは17日、同社の単独オーナーであるシュテファン・ピーラー氏が保有株50.1%を中国の電子機器受託製造サービス（EMS）大手ラックスシェア（立訊精密）に売却することで合意したと発表した。レオニの財務基盤と競争力を強化する狙い。取引金額は3億2,000万ユーロ。取引はカルテル当局の承認を経て成立する。

レオニは事業拡大が裏目に出て経営が悪化。経営再建に向け特殊電線事業をタイ同業のスターク・コーポレーションに売却する契約

を締結したが、クロージング直前の2022年12月に破棄されたことから経営危機に陥った。

これを受け、債務整理と減資・増資手続きを通して経営を立て直すことを決定。発行済み株式をすべて消却した後に、ピーラー氏が増資をすべて引き受け単独オーナーとなっていた。

欧米の自動車産業向け事業に強いレオニとアジア市場に強いラックスシェアは協業を通してグローバルな事業基盤を創出する考えだ。

ラックスシェアは配線システム

分野でレオニが持つ知見や強みを活用していく。グレース・ワン最高経営責任者（CEO）は「この協業は世界の自動車業界で主要な企業になるための決定的な一歩だ」と明言した。

今回の取引ではレオニの自動車ケーブル・ソリューションズ（ACS）事業をラックスシェア傘下の合弁会社タイム・インターコネクト・シンガポールが完全買収することも取り決められた。

<SC50349>

WKW（自動車部品）―経営破たん―

独自動車部品大手WKW（ヴァルター・クライン・グループ）は20日、ヴッパータール区裁判所に会社更生手続きの適用を申請した。同社は数年前から財務が悪化しており、今夏には米投資家への売却交渉も開始していた。昨年の売上高は5億6,000万ユーロで、ド

イツ国内の雇用規模は3,000人強だった。

同社はトリムの有力メーカー。フォルクスワーゲン（VW）やメルセデス、BMWなどの完成車メーカーを顧客に持つ。

グループ企業のうちヴッパータールにあるヴァルター・クライ

ンとフェルバートにあるWKWの2社を対象に今回、会社更生手続きの適用を申請した。両社の雇用規模はそれぞれ500人、1,500人にする。

<SC50350>

AMG（金属）—欧州初のリチウム精錬工場が完成—

特殊金属・リサイクル大手の蘭 AMG クリティカル・マテリアルズと独子会社 AMG リチウムは 18 日、ドイツ東部のビターフェルト・ヴォルフエンでリチウム精錬工場の竣工式を行った。リチウム精錬施設が欧州に設置されるのは初めて。リチウムイオン電池の主要材料である水酸化リチウムを域内供給できるようになることから、将来的に同地の電池・自動車サプライチェーンの自立化につながると期待されている。

2022 年 4 月に開始された工場建設が完了した。投資額は 1 億 4,000 万ユーロで、そのうち 550 万ユーロを補助金で賄った。今月中にも顧客の正極材メーカーなどに供給を行い、品質などに問題がなければ

本格供給が始まる。

年産能力は電動車 50 万台分に相当する 2 万トンに上る。将来的に 5 倍の 10 万トンに拡大する計画だ。AMG クリティカル・ハインツ・シンメルブッシュ最高経営責任者（CEO）は、水酸化リチウムの欧州需要が 30 年に 60 万トンを超える見通しを指摘。その 16%を同社が供給する考えを表明した。

リチウムの 80%はブラジルで採掘されたものを使用する。中国で中間加工された材料をビターフェルト・ヴォルフエン工場で完成品に仕上げることから、欧州域外に強く依存する現状は当面、変わらない。

ただ、将来的には欧州産のリチウムを使用し、同地でバリュー

チェーンを完結させる考えだ。独エルツ山地のツィンヴァルトやポルトガルの鉱山から調達することを視野に入れている。ツィンヴァルトの鉱山では、AMG から 25%の出資を受ける地元企業ツィンヴァルト・リチウムが 30 年までの採掘開始を目指している。

オーラフ・ショルツ独首相は 8 月にエルツ山地を訪問した際、同地でのリチウム採掘は優先事項だとする投稿を X（旧ツイッター）に上げた。ただ、地元ではリチウム鉱山開発計画への反対運動が起きており、実現は容易でないと目されている。

<SC50351>

三菱電機（電機）—シーメンスから鉄道車両用空調装置受注、自然冷媒採用—

三菱電機は 19 日、独電機大手シーメンスの鉄道車両・設備子会社シーメンス・モビリティから自然冷媒 R290（プロパン）を使用した鉄道車両用空調装置（鉄道車両用 R290 空調装置）1,350 台を受注したと発表した。鉄道車両向けに R290 を使用した空調装置を日系企業が受注するのは初めて。受注額は明らかにしていない。

イタリア子会社の三菱電機クリ

マット・交通システム（MEKT）が受注した。独南部ミュンヘンの近郊鉄道（S バーン）で採用する新型車両に搭載される。2025～31 年度に納入する。

鉄道車両用空調装置向けの冷媒には現在、R407C、R134a などの代替フロン（合成化合物）が広く使用されている。これらの物質は二酸化炭素（CO₂）の何倍の温室効果を持つかを示す地球温暖化係数

（GWP）が高く、R407C で 1,774、R134a で 1,430 に上る。自然界に存在する物質である R290 は同 0.02 と極めて低いうえ、エネルギー消費効率も高いことから、脱炭素化に寄与すると目されている。

R290 には燃焼性があるため、設計・設置時に安全対策が必要となる。MEKT は安全性を確保した設計を行うことで、今回の受注を獲得した。

<SC50352>

シーメンス（電機）—充電設備事業を法的に分離—

電機大手の独シーメンスは 23 日、電動車向け充電設備事業を法的に分離すると発表した。急成長する市場に機敏に対応できるようにする

狙いで、提携も視野に入れている。

同事業の雇用規模は 1,300 人。ドイツ、ポルトガル、米国、インド、オランダに生産・開発拠点がある。

今年初には電動バス・トラック向け充電インフラを手がける蘭ヘリオックスを買収した。

<SC50353>

ウニクレディト（金融）—コメルツ銀行株を買い増し—

伊金融大手ウニクレディトは23日、デリバティブ取引を通して独コメルツ銀行株およそ11.5%を確保したと発表した。すでに保有する約9%と合わせると21%弱を取得することになる。アンドレア・オルセル最高経営責任者（CEO）は今月中旬、コメ銀の買収を選択肢の1つとしていることを明らかにしており、コメ銀側は対抗策を練っているようだ。

ウニクレディトは11日、ドイツ政府が前日夜に放出したコメ銀行株4.49%を取得し、出資比率を約9%に拡大したとことを明らかに

した。最大29.9%に引き上げる許可をすでに欧州中央銀行（ECB）に申請していることから、出資比率を21%弱にとどめる考えはないとみられる。同30%に達すると有価証券取得・買収法（WpUEG）の規定により、株式公開買い付け（TOB）の実施義務が発生する。

ドイツ政府はリーマンショックに伴う金融危機で財務基盤が不安定となったコメ銀に総額182億ユーロの支援を行った。これに伴い同行株を取得し、半国有化していた。10日に保有株の一部を売却したことから、国の出資比率は

16.5%から12%に低下した。

政府はウニクレディトによるコメ銀買収に反対しており、ドイツ連邦共和国財務機構は20日、同行株の追加放出を当面、見合わせることを明らかにした。オーラフ・ショルツ首相はコメ銀が国内の中小・中堅企業にとって重要な金融機関であることを指摘するとともに、ウニクレディトが事前に打診することなくコメ銀株をひそかに大量確保していたことに不快感を表明。コメ銀が独立を維持することに支持を表明した。

<SC50354>

BNPパリバ（金融）—HSBCの独個人顧客事業を買収—

ユーロ圏最大の金融機関である仏BNPパリバは23日、英銀HSBCからドイツの個人顧客事業を取得することで合意したと発表した。同国の資産管理事業を強化する考え。取引金額は明らかにしていない。当局の承認を経て買収手続きが来年下半年に完了すると見込んでいる。

HSBCの独個人顧客事業は従業員数が約300人。ケルンやデュッセルドルフなどラインラント地方を中心に富裕層を顧客に持つ。BNPパリバの独事業を統括するルッツ・ディーデリヒス氏は、今回の買収により同行がドイツで管理する資産が現在の約200億ユーロから2倍以上に拡大する見通しを明らかにした。

かにした。

BNPパリバはドイツに計16拠点をもち、個人顧客から投資銀行、保険、不動産、自動車リースなど幅広い事業を展開している。雇用規模は6,000人を超える。

<SC50355>

競合他社の サンプル入手

詳しくはこちら



経済・産業情報

時速95キロのレベル3自動運転システム メルセデスが来年初頭にも独で発売

高級乗用車大手の独メルセデスベンツは23日、レベル3（米自動車技術会＝SAE）に対応した同社の自動運転システム「ドライブ・パイロット」について、ドイツ国内の許容最高速度が引き上げられる見通しを明らかにした。現在時速60キロとなっているアウトバーン（高速道路）での上限速度を同95キロに引き上げる認証を年末までに独陸運局（KBA）から取得。来年初頭から販売を開始する。

ドライブ・パイロットは国際連

合欧州経済委員会（ECE）「高速道路等における運行時に車両を車線内に保持する機能を有する自動運行装置に係る基準（UN-R157）」のレベル3要件を満たした世界初の自動運転システムとして2021年12月にKBAの認証を受けた。現在はドイツのほか、米国の一部の州でも認証を受けている。

アウトバーンでの上限速度が時速95キロに引き上げられると、運転をシステムに委ねる時間を増やせるため、ドライバーはビデオ関

覧やネットサーフィンなど他の作業の時間を増やすことができる。

価格は税込みベースで5,950ユーロに据え置く。ドライブ・パイロットをすでに搭載する車両はOTA（オーバー・ジ・エア）ないし自動車整備工場で無料アップデートできる。

ドイツの現行法ではレベル3自動運転システムの許容上限が時速130キロとなっている。メルセデスはこれを踏まえ、ドライブ・パイロットの上限速度を段階的に引き上げていき、30年までに130キロを実現する考えだ。

<SC50356>

中欧豪雨で供給網に支障 VWはサプライヤーが浸水被害

今月中旬に中欧を襲った豪雨はサプライチェーンに大きな支障をもたらしそうだ。洪水被害を受けた工場が生産停止に追い込まれているうえ、道路や鉄道、河川が一部、通行できなくなっているためだ。サプライチェーン情報サービス会社エバーストリーム・アナリストの関係者は『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、機械、自動車、化学業界のサプライヤーの多くが洪水被害を受けたことを明らかにした。

オーデル川沿いにあるチェコのオストラバではハンガリー企

業ボルショドケムの化学工場が15日に浸水被害を受けた。鋳物用コークスのサプライヤーであるOKK Koksovnyは操業を停止している。クルノフにある独ボッシュのボイラー工場やポーランドのブルドニクにある米自動車部品大手ヘニゲス・オートモティブも被害を受けた。

独自動車大手フォルクスワーゲン（VW）は19日から23日にかけてポーランドのポズナンにある完成車工場の操業を停止した。チェコのサプライヤーが浸水被害を受けたためだ。被害を受けたサ

プライヤーは十数社に上るため、他の自動車メーカーも影響を受けているとみられる。

オーデル川、ドナウ川、エルベ川では一部区間で船舶の航行が禁止された。独東部ドレスデンではエルベ川にかかるカラーラ橋が11日に崩落したことから、洪水前から航行できない状況だ。洪水被害地域では道路や鉄道にも支障が出ている。

7月にスイスで発生した洪水では独高級スポーツ車大手ボルシェがしわ寄せを受け、生産停止を余儀なくされた。アルミ部品を供給するサプライヤーが被害を受けたためだ。

<SC50357>

第2四半期の住宅価格が2.6%低下 前期比は8四半期ぶりに上昇

ドイツ連邦統計局が20日に発表した2024年第2四半期の住宅価格指数（暫定値）は前年同期比2.6%減となり、7四半期連続で落ち込んだ。高金利などを背景に住宅需要が減少し、価格の低下が続いている。ただ、下げ幅は3四半期連続で縮小。ピーク時の23年第3四半期

（－10.2%）に比べると7.6ポイント小さくなった。

7大都市（ベルリン、ハンブルク、ミュンヘン、ケルン、フランクフルト、シュツットガルト、デュッセルドルフ）では下げ幅が3世帯以上の集合住宅で4.0%、1世帯・2世帯住宅で1.5%に上った。7大都市以

外の大都市（人口10万人以上）はそれぞれ0.1%、4.9%、人口が希薄な郡は同6.5%、5.0%だった。

住宅価格は前期比ではプラス1.3%となった。上昇は22年第2四半期以来で8四半期ぶり。7大都市では上げ幅が集合住宅で1.6%、1世帯・2世帯住宅で2.3%に上った。7大都市以外の大都市はそれぞれ1.4%、1.3%となっている。

<SC50360>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

セミナーの一部が不要なものでも 事業所委の参加は妥当か

従業員の社内代表機関である事業所委員会（Betriebsrat）のメンバーは業務に必要な知識を得るための外部研修などに参加できる。これは事業所体制法（BetVG）37条に記されたルールである。参加は勤務の一環であり、旅費や宿泊費などの費用はBetVG40条の規定に基づ

き会社が負担しなければならない。これらの規定に絡んだ係争でテューリンゲン州労働裁判所が6月に下した決定（訴訟番号：5 TaBV 24 / 22）を今回は取り上げてみる。

裁判は金属加工メーカーの事業所委員会が雇用主を相手取って起こしたもの。原告は金属労組IGメタルが2020年9月中旬に開催した計5日間の騒音防止に関するセミナーにメンバーを派遣した。被告は同社には関係のないテーマだとしてコストを負担しない意向を事前に通告していたものの、原告はこれを無視してメンバーを派遣。発生したコスト2,066.05ユーロの支払いを被告に請求した。これが拒否されたことから提訴した。

原告は一審と二審でともに勝訴した。決定理由で二審のテューリ

ンゲン州労裁は、健康上のリスクである騒音が被告企業で発生していることを指摘。従業員の健康保護に関するルールについて事業所委員会には共同決定権があるとしたBetVG87条1項7規定を踏まえ、原告側には騒音の知見を得る必要があるとの判断を示した。

また、5日間のセミナーのうち1日は被告企業に直接関係のないテーマを取り扱っていたものの、◇同社で必要なテーマだけを選んで参加することができないワンセットのセミナーだった◇セミナーの80%（5日のうち4日）は同社に関連するテーマだった——を踏まえ、セミナー参加は妥当だったとして、被告に費用負担を命じた。

最高裁である連邦労働裁判所（BAG）への上訴は認めなかった。

<SC50364>

陸上風力発電の入札 応札が過去最高を更新

独連邦ネットワーク庁は17日、陸上風力発電パークの新規設置を対象に実施した助成金入札の結果を発表した。入札規模 2,709 メガワット (MW) に対し応札は過去最高の 2,961MW を記録。クラウス・ミュラー長官は「約 3 ギガワット (3,000MW) の応札規模は年当た

りの (陸上風力発電) 拡張目標の達成に必要な 2.5 ギガワットを大幅に上回るものだ」と強調した。計 239 件の応札があり、230 件で助成の受給が決まった。

落札価格は最低が 1 キロワット時 (kWh) 当たり 5.73 セント、最高が同 7.35 セント。加重平均は 7.33 セントで、最高額との差はわずか 0.02 セントに過ぎなかった。

落札規模を州別でみると、最も大きかったのはノルトライン・ヴェストファーレンで 756MW に上った。これにブランデンブルクが 358MW、シュレスヴィヒ・ホルシュタインが 285MW、ヘッセンが 246MW で続いた。南部州は全般的に低調で、バーデン・ヴュルテンベルクでは落札が 0 件だった。

<SC50358>

電機輸出3カ月ぶりに増加 7月は+2.1%に

独電気電子工業会 (ZVEI) が 20 日に発表した同国電機業界の 7 月の輸出高は 198 億ユーロとなり、前年同月を 2.1% 上回った。増加は 3 カ月ぶり。ユーロ圏外向けが 4.5% 増の 137 億ユーロとなり、全体をけん引した。ユーロ圏は 2.9% 減の 61 億ユーロと振るわなかった。

ユーロ圏外では英国 (12.3% 増の 8 億 4,900 万ユーロ)、チェコ (12.1% 増の 7 億 4,800 万ユーロ)、韓国

(10.2% 増の 2 億 9,700 万ユーロ) で 2 ケタ台の伸びを記録。最大の仕向け先である中国 (5.3% 増の 22 億ユーロ) と米国 (5.2% 増の 22 億ユーロ) も好調だった。日本 (0.7% 減の 2 億 6,200 万ユーロ)、ポーランド (8.1% 減の 8 億 1,300 万ユーロ)、トルコ (15.9% 減の 3 億 2,900 万ユーロ)、台湾 (21.4% 減の 2 億 3,900 万ユーロ) は落ち込んだ。

ユーロ圏ではスペインが 8.4% 増の 7 億 1,200 万ユーロに拡大した。フランスは 0.1% 減の 12 億ユーロ、

オーストリアは 5.6% 減の 8 億 600 万ユーロ、イタリアは 6.6% 減の 8 億 9,000 万ユーロ、オランダは 9.7% 減の 11 億ユーロに縮小した。

1 ~ 7 月の輸出高は 1,439 億ユーロで、前年同期比を 2.9% 割り込んだ。ユーロ圏外向けが 6.6% 減の 477 億ユーロ、ユーロ圏外向けが 2.9% 減の 962 億ユーロに後退した。

1 ~ 7 月の輸入高は 7.9% 減の 1,455 億ユーロで、電機の貿易収支は 16 億ユーロの赤字だった。

<SC50359>

粗鋼生産8月は微増

独鉄鋼業界団体シュタールが 24 日に発表した 8 月の粗鋼生産高は 287 万 4,000 トンとなり、前年同月を 0.5% 上回った。増加は 3 カ月連続。今年は 5 月を除いてすべて前年同月を上回っている。ただ、生産高

の水準自体はこれまでに引き続き極めて低い。

電炉鋼が 2.3% 増の 73 万 4,000 トンとなり、全体を押し上げた。高炉鋼は 0.5% 減の 214 万トンに落ち込んだ。銑鉄は 0.3% 増の 197 万 3,000 トン、熱間圧延鋼材は 3.1% 減の 235 万 1,000 トンだった。

1 ~ 8 月の粗鋼生産高は 2,537 万 8,000 トンで、前年同期を 4.0% 上回った。高炉鋼は 2.2% 増の 1,797 万トン、電炉鋼は 8.6% 増の 740 万 8,000 トン。銑鉄は 2.4% 増の 1,654 万 6,000 トン、熱間圧延鋼材は 2.6% 増の 2,167 万トンとなっている。

<SC50361>

ドイツラントチケット値上げ 来年から58ユーロに

ドイツ全国の近距離公共交通機関が乗り放題となる定期券「ドイツラントチケット」の料金を来年から値上げすることで、国内 16 州の交通相が 23 日に合意した。人件費とエネルギーコストの上昇を

受けた措置で、現在の月 49 ユーロから 58 ユーロに引き上げられる。

同チケットは 2023 年 5 月に導入された。ロシアのウクライナ侵略に起因する物価急騰を受けて 22 年 6 ~ 8 月に時限導入された「9 ユーロチケット」(料金が月 9 ユーロ) が好評だったため、後続商品とし

て市場投入された。特定区域でしか利用できない従来の定期券に比べ料金が大幅に低いことから、利用者は 1,300 万人と多い。

料金だけではコストをカバーできないため、国と州が補助金を交付している。

<SC50363>

ルフトハンザがフランクフルト～北京線を廃止も コロナ前の水準に需要戻らず、ロシア迂回も響く

航空大手の独ルフトハンザがフランクフルト～北京線を減便ないし廃止する方向だ。市場環境が変化し、採算が悪化しているため、ドイツ～北京間を毎日運航する同社の路線はミュンヘン発着便だけとなる。ミュンヘンの従業員集会でカルステン・シュポール社長が話した情報として『シュピーゲル』誌が報じた。広報担当者はメディアの問い合わせに、全運行網の評

価と最適化を継続的に行っているとしたうえで、フランクフルト～北京線の今後の取り扱いについては10月に決定を下すことを明らかにした。

同路線の縮小・廃止を検討する背景には、(1) 両国間のフライト利用者がこれまでの想定に反してコロナ禍前の水準に戻らない (2) 同社をはじめ西側の航空会社は制裁対象となっているロシアの空域

を利用できない (3) 業績悪化を受けコスト削減に取り組んでいる——という事情がある。

西側の航空会社はロシア迂回の遠回りを余儀なくされていることから、フライト時間とコストがともに増加。ロシア上空をこれまでに引き続き利用できる中国やトルコ、中東系の航空会社に対し不利な立場にある。英ブリティッシュ・エアウェイズは8月、ロンドン～北京線を10月下旬から停止することを明らかにした。

<SC50362>

FBCがお届けする
ニュースレター

用途に合わせて
4誌ご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む

ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

欧州経済ウォッチャー

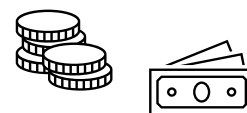
目で見るドイツの経済・社会

欧州賃金統計

EU加盟国 1時間当たりの人件費 2023年

国名	民間全体				サービス業				製造業			
	人件費 ユーロ	順位	前年比 (%)		人件費 ユーロ	順位	前年比 (%)		人件費 ユーロ	順位	前年比 (%)	
			ユーロ	各国通貨			ユーロ	各国通貨			ユーロ	各国通貨
ルクセンブルク	53.6	1	6.1	6.1	58.8	1	5.9	5.9	45.8	5	6.4	6.4
デンマーク	50.0	2	2.7	2.9	49.7	2	2.7	2.9	51.4	1	2.7	2.8
ベルギー	46.9	3	8.3	8.3	46.1	3	8.7	8.7	49.7	2	7.5	7.5
フランス	42.7	4	3.9	3.9	42.3	4	3.9	3.9	44.6	7	3.9	3.9
ドイツ	41.9	5	5.0	5.0	39.8	7	5.1	5.1	46.0	4	4.9	4.9
オランダ	41.9	5	7.1	7.1	40.6	6	7.4	7.4	45.6	6	6.3	6.3
スウェーデン	41.6	7	-3.7	4.0	41.5	5	-3.7	4.0	42.8	8	-4.3	3.4
オーストリア	40.9	8	7.5	7.5	38.3	8	7.5	7.5	46.1	3	4.2	4.2
フィンランド	38.5	9	3.9	3.9	37.3	10	4.4	4.4	41.6	9	3.9	3.9
アイルランド	38.3	10	5.9	5.9	38.1	9	6.5	6.5	38.4	10	5.2	5.2
イタリア	29.2	11	2.6	2.6	28.6	11	2.0	2.0	30.2	11	3.9	3.9
スロベニア	26.0	12	10.4	10.4	26.2	12	10.3	10.3	26.0	12	10.4	10.4
スペイン	24.1	13	5.9	5.9	23.5	13	6.2	6.2	25.9	13	5.7	5.7
キプロス	18.4	14	5.5	5.5	19.4	14	5.7	5.7	13.5	23	5.1	5.1
エストニア	18.3	15	10.2	10.2	19.3	15	12.6	12.6	16.5	17	6.2	6.2
チェコ	18.0	16	10.5	7.9	17.4	18	10.0	7.5	18.5	14	10.9	8.3
マルタ	17.2	17	4.7	4.7	17.5	16	4.6	4.6	17.5	15	6.5	6.5
スロバキア	17.2	17	9.3	9.3	17.5	16	9.4	9.4	16.8	16	9.0	9.0
ギリシャ	16.6	19	8.5	8.5	17.2	19	10.1	10.1	15.2	18	2.9	2.9
ポルトガル	16.1	20	5.4	5.4	17.2	21	5.3	5.3	14.6	20	5.8	5.8
リトアニア	14.8	21	12.5	12.5	15.5	23	12.4	12.4	13.9	21	10.9	10.9
クロアチア	14.4	22	13.9	13.9	14.4	22	13.9	13.8	15.1	19	13.9	13.9
ポーランド	14.2	23	15.6	12.1	14.5	23	16.2	12.6	13.2	24	14.9	11.4
ラトビア	13.8	24	11.3	11.3	14.4	25	11.9	11.9	12.4	25	10.2	10.2
ハンガリー	13.3	25	20.2	17.3	13.3	26	19.1	16.2	13.6	22	22.0	19.1
ルーマニア	10.8	26	16.9	17.3	11.6	27	15.8	16.2	9.7	26	16.7	17.1
ブルガリア	9.2	27	14.5	14.5	9.9	27	13.5	13.5	8.0	27	17.1	17.1
ユーロ圏*	35.6		5.1		34.8		5.2		37.7		5.0	
EU27カ国	31.6		5.6		31.8		5.6		32.0		5.6	

*前年比については、19カ国の平均。他データは20カ国平均



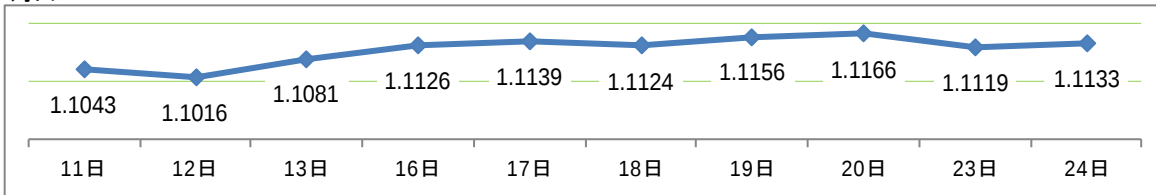
出所：IMK

<SC50365>

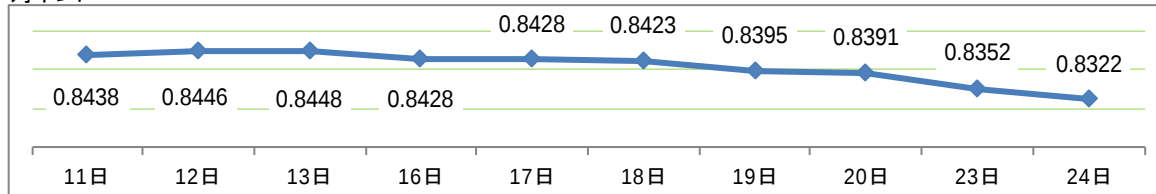
為替・株価・原油 (2024年9月11日～24日)

ユーロ相場

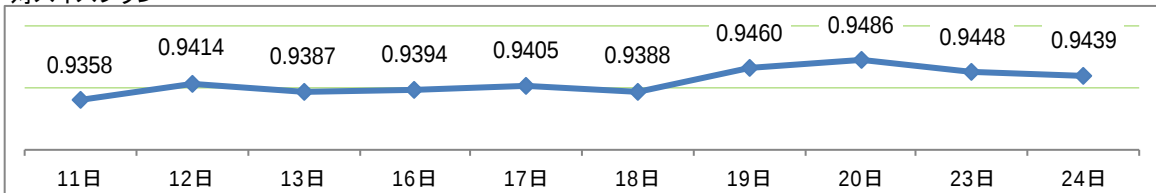
対ドル



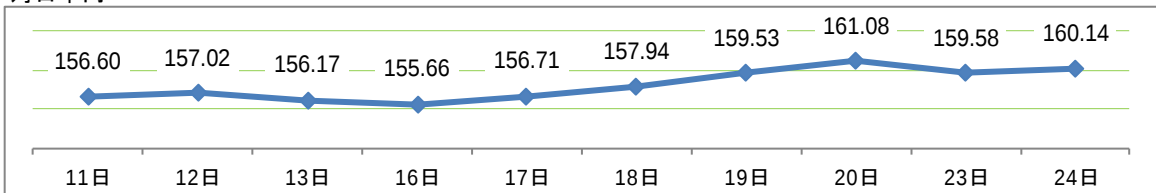
対ポンド



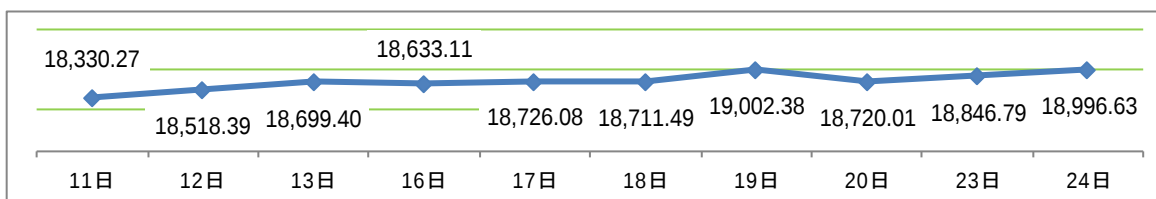
対スイスフラン



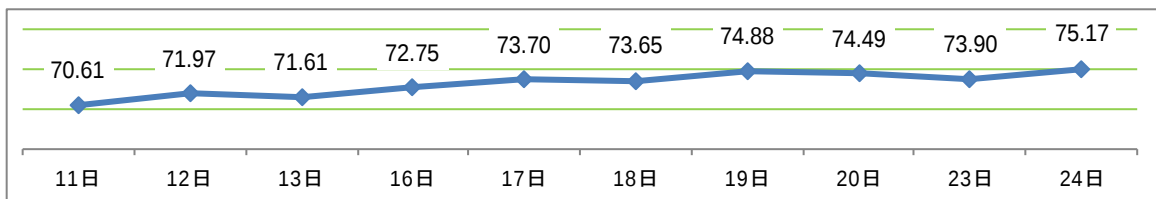
対日本円



DAX40



ブレント原油 (先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC50366>